

NRC、米国電力供給システムのテロ攻撃に対する脆弱性に関する報告書を発表（11月14日）

米国学術研究会議（National Research Council：NRC）は、米国電力供給システムがテロ攻撃を受けた際の脆弱性を分析した報告書「テロリズムと電力供給システム（Terrorism and the Electric Delivery System）」を発表した。

本報告書は、2007年秋にNRCが国土安全保障省（Department of Homeland Security：DHS）の依頼を受けて作成したもので、DHSの意向により当時は機密文書扱いとされていたが、NRCが機密情報部分を見直したことで今回の発表に至った。

同報告書では、米国電力供給システムにおける、広範に亘る送電網の脆弱性、高圧系統にかかる過剰な負担、重要部品の老朽化、感知・制御における最新技術の欠如などの問題に対する早急な改善の必要性を指摘すると共に、攻撃に強い電力供給システム構築法、攻撃及び故障後の早期電力回復手段、従来型電力供給が途絶えた際の重要社会事業への影響抑制策などを提言しており、電力システム研究に対する投資を増やすべきことを強調している。

また、DHSとエネルギー省（Department of Energy）が、長期間の停電に対する地域の脆弱性を検証し、費用効率のよい戦略開発に向けて、市・郡・州単位を越えた複数のモデル評価システムの実証に出資することも提案している。

なお、本報告書は、http://www.nap.edu/catalog.php?record_id=12050#tocからダウンロード可能。

The National Academies, Electric Power Grid 'Inherently Vulnerable' to Terrorist Attacks; Report Delayed in Classification Review, Will Be Updated

<http://www8.nationalacademies.org/onpinews/newsitem.aspx?RecordID=12050>